



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7004 URL https://www.hitachizosen.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 三野 禎男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩下 哲郎 TEL 06-6569-0022  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	441,797	8.1	15,541	0.9	11,783	△0.1	7,899	85.5
2021年3月期	408,592	1.5	15,396	10.8	11,792	25.1	4,258	93.8

(注) 包括利益 2022年3月期 9,024百万円 (△13.1%) 2021年3月期 10,382百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.87	—	6.1	2.6	3.5
2021年3月期	25.26	—	3.5	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 260百万円 2021年3月期 △622百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	461,161	132,926	28.5	779.08
2021年3月期	429,336	128,167	29.4	749.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 131,299百万円 2021年3月期 126,330百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	26,858	943	△8,759	65,956
2021年3月期	22,680	△13,847	△5,271	45,812

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	47.5	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	25.6	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△0.4	20,000	28.7	16,000	35.8	10,000	26.6	59.34

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 (社名) Hitachi Zosen Inova Steinmuller GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	170,214,843株	2021年3月期	170,214,843株
2022年3月期	1,683,577株	2021年3月期	1,678,837株
2022年3月期	168,533,519株	2021年3月期	168,538,479株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年5月12日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 2022年3月期 連結業績補足資料	16
(2) 2023年3月期 連結業績見通し補足資料	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、一部に厳しい状況が残るも、全体として持ち直しつつあります。国内においても、同様に感染症による影響が緩和され、設備投資等に持ち直しの動きがみられ、全体として持ち直しつつあります。先行きについては、感染症およびウクライナ情勢が国内・海外経済に及ぼす影響等に留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2020年度からスタートした中期経営計画「Forward 22」のもと、製品・サービスの付加価値向上、事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト、業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところです。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境部門の大幅な増加などにより、前期を上回る677,949百万円となりました。また、売上高は、機械・インフラ部門が減少したものの、環境部門等の増加により、前期を上回る441,797百万円となりました。

損益面では、営業利益・経常利益とも、それぞれほぼ前期並みの、15,541百万円および11,783百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ドイツの会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、前期を上回る7,899百万円となりました。

#### (当期のセグメントごとの連結業績の概況)

##### ・環境部門

海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、売上高は前期を上回る307,176百万円となりました。一方で、高収益案件の減少等により、営業利益は前期を下回る12,428百万円となりました。

##### ・機械・インフラ部門

プロセス機器および自動車業界向けプレス機械の減少等に伴い、売上高は前期を下回る126,264百万円となり、営業利益も前期から微減の2,617百万円となりました。

##### ・その他部門

売上高は前期を上回る8,356百万円となり、営業利益も前期を上回る525百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

#### ②次期の見通し

当社グループは、2022年4月1日にて、温暖化対策技術のイノベーションを推進し、脱炭素化社会構築に取り組み、成長と収益化を目指すため、脱炭素化事業本部を新設いたします。これに伴い、次期連結会計年度より、報告セグメントを「環境事業」、「機械・インフラ事業」および「その他事業」の3セグメントから、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「脱炭素化事業」および「その他事業」の4セグメントに変更いたします。次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は、当期に海外子会社における長期運営事業の受注があったことから、当期を下回る500,000百万円を目標といたします。一方、売上高は、売電事業で減少を見込むも脱炭素化事業で増加を見込み、当期とほぼ同レベルの440,000百万円を見込んでおります。損益面では、営業利益は、国内及び海外のごみ焼却発電設備建設案件の売上増加等により、当期を上回る20,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は16,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000百万円となる見込みであります。

なお、ウクライナ情勢および新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では軽微であると予想しております。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、売上高増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加と現金及び預金の増加等により、前期末に比べ31,824百万円増加の461,161百万円となりました。

負債の部は、未払費用および支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ27,065百万円増加の328,234百万円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ4,759百万円増加の132,926百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、26,858百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により、943百万円の資金増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により、8,759百万円の資金減少となりました。これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は65,956百万円となり、前期末残高より20,144百万円増加しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,277	67,200
受取手形及び売掛金	169,316	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	189,775
商品及び製品	1,622	1,119
仕掛品	16,738	6,836
原材料及び貯蔵品	5,594	6,518
その他	22,264	24,045
貸倒引当金	△3,307	△3,255
流動資産合計	259,505	292,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,975	87,603
減価償却累計額	△53,439	△54,840
建物及び構築物(純額)	34,536	32,762
機械装置及び運搬具	103,158	102,985
減価償却累計額	△80,981	△83,713
機械装置及び運搬具(純額)	22,176	19,271
工具、器具及び備品	18,410	19,342
減価償却累計額	△15,256	△16,181
工具、器具及び備品(純額)	3,153	3,161
土地	46,474	46,155
リース資産	1,709	1,725
減価償却累計額	△705	△970
リース資産(純額)	1,004	755
使用権資産	3,798	5,247
減価償却累計額	△1,139	△2,173
使用権資産(純額)	2,658	3,074
建設仮勘定	3,327	5,358
有形固定資産合計	113,330	110,539
無形固定資産		
のれん	1,626	1,486
その他	7,873	9,964
無形固定資産合計	9,500	11,451
投資その他の資産		
投資有価証券	15,832	16,868
長期貸付金	28	27
退職給付に係る資産	4,703	5,659
繰延税金資産	17,091	16,964
その他	10,444	9,082
貸倒引当金	△1,163	△1,767
投資その他の資産合計	46,936	46,835
固定資産合計	169,767	168,826
繰延資産		
社債発行費	62	93
繰延資産合計	62	93
資産合計	429,336	461,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,598	51,607
電子記録債務	21,787	20,205
短期借入金	14,572	26,715
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,006	1,302
未払費用	59,026	71,027
未払法人税等	1,112	4,077
前受金	24,914	—
契約負債	—	29,128
保証工事引当金	7,586	11,690
工事損失引当金	3,688	6,619
その他	17,819	15,640
流動負債合計	198,113	238,015
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	54,528	31,177
リース債務	3,043	2,686
繰延税金負債	527	428
退職給付に係る負債	20,685	21,859
役員退職慰労引当金	251	93
資産除去債務	3,074	3,092
その他	944	880
固定負債合計	103,055	90,219
負債合計	301,169	328,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,530	8,530
利益剰余金	67,296	71,163
自己株式	△1,022	△1,026
株主資本合計	120,246	124,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,307
繰延ヘッジ損益	△117	△119
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	637	931
退職給付に係る調整累計額	4,278	5,077
その他の包括利益累計額合計	6,084	7,189
非支配株主持分	1,836	1,626
純資産合計	128,167	132,926
負債純資産合計	429,336	461,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	408,592	441,797
売上原価	335,777	369,648
売上総利益	72,815	72,149
販売費及び一般管理費	57,418	56,607
営業利益	15,396	15,541
営業外収益		
受取利息	295	128
受取配当金	103	54
持分法による投資利益	—	260
為替差益	269	—
その他	946	1,148
営業外収益合計	1,615	1,592
営業外費用		
支払利息	738	809
持分法による投資損失	622	—
為替差損	—	935
その他	3,858	3,604
営業外費用合計	5,219	5,349
経常利益	11,792	11,783
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,781
特別利益合計	—	3,781
特別損失		
減損損失	4,924	3,692
特別損失合計	4,924	3,692
税金等調整前当期純利益	6,868	11,873
法人税、住民税及び事業税	1,945	4,079
法人税等調整額	631	△119
法人税等合計	2,576	3,960
当期純利益	4,291	7,912
非支配株主に帰属する当期純利益	33	13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,258	7,899



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,291	7,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	△31
繰延ヘッジ損益	△144	117
為替換算調整勘定	691	149
退職給付に係る調整額	4,299	794
持分法適用会社に対する持分相当額	289	81
その他の包括利益合計	6,090	1,111
包括利益	10,382	9,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,348	9,004
非支配株主に係る包括利益	34	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,527	65,060	△1,020	118,009
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			4,258		4,258
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	2,235	△2	2,236
当期末残高	45,442	8,530	67,296	△1,022	120,246

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	145	△6	△7	△110	△26	△6	1,496	119,500
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								4,258
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,148	△111	—	748	4,304	6,090	340	6,430
当期変動額合計	1,148	△111	—	748	4,304	6,090	340	8,667
当期末残高	1,294	△117	△7	637	4,278	6,084	1,836	128,167

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,530	67,296	△1,022	120,246
会計方針の変更による累積的影響額			△2,008		△2,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	8,530	65,287	△1,022	118,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			7,899		7,899
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,876	△3	5,872
当期末残高	45,442	8,530	71,163	△1,026	124,110

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,294	△117	△7	637	4,278	6,084	1,836	128,167
会計方針の変更による累積的影響額								△2,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,294	△117	△7	637	4,278	6,084	1,836	126,158
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								7,899
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△1	—	294	798	1,105	△210	895
当期変動額合計	13	△1	—	294	798	1,105	△210	6,767
当期末残高	1,307	△119	△7	931	5,077	7,189	1,626	132,926

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,868	11,873
減価償却費	10,241	10,663
減損損失	4,924	3,692
負ののれん発生益	—	△3,781
のれん償却額	563	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	542	515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	519	490
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	973	4,104
受取利息及び受取配当金	△399	△183
支払利息	738	809
為替差損益 (△は益)	△269	935
持分法による投資損益 (△は益)	622	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,339	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△13,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△315	10,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,067	3,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,888	3,443
未払費用の増減額 (△は減少)	11,390	5,564
前受金の増減額 (△は減少)	2,056	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,641
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,730	△6,899
その他	△575	△2,822
小計	26,318	31,636
利息及び配当金の受取額	608	249
利息の支払額	△607	△820
法人税等の支払額	△3,639	△4,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,680	26,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,983	△2,346
定期預金の払戻による収入	3,815	2,618
有形固定資産の取得による支出	△10,511	△7,474
有形固定資産の売却による収入	372	302
無形固定資産の取得による支出	△1,420	△1,758
投資有価証券の取得による支出	△79	△1,048
投資有価証券の売却による収入	464	324
関係会社出資金の売却による収入	—	2,508
関係会社出資金の払込による支出	△2,347	△462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△162	△508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△87	—
その他	△122	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,847	943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	856	△7,660
長期借入れによる収入	1,746	1,235
長期借入金の返済による支出	△5,328	△4,348
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,022	△2,022
その他	△523	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△8,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,216	20,141
現金及び現金同等物の期首残高	41,595	45,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	45,812	65,956

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。一部の連結子会社にて、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、新たな会計方針を適用する前と比べて、当連結会計年度の売上高が4,495百万円増加し、営業利益及び経常利益が949百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益が652百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,008百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の連結子会社にて、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境	……………	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械・インフラ	……………	船用原動機、船用甲板機械、自動車用プレス機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム、風力発電
その他	……………	運輸・倉庫・港湾荷役

当連結会計年度より、ものづくり事業の伸長を図るため機械事業本部と社会インフラ事業本部を統合し、機械・インフラ事業本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分を「環境・プラント」、「機械」、「インフラ」及び「その他」から、「環境」、「機械・インフラ」及び「その他」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、下記の（収益認識に関する会計基準等の適用）を除き、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、環境セグメントでは、当連結会計年度の売上高が1,913百万円増加し、セグメント利益が280百万円増加しております。機械・インフラセグメントでは、当連結会計年度の売上高が2,581百万円増加し、セグメント利益が669百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・ インフラ	その他	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	269,450	130,816	8,325	408,592	—	408,592
セグメント間の内部売上高 または振替高	827	2,464	1,480	4,773	△4,773	—
計	270,278	133,281	9,805	413,365	△4,773	408,592
セグメント利益	12,682	2,632	192	15,507	△110	15,396
セグメント資産	185,182	147,320	64,536	397,039	32,297	429,336
その他の項目						
減価償却費	3,426	4,004	2,810	10,241	—	10,241
持分法適用会社への投資額	249	6,754	7,717	14,721	—	14,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,267	4,921	1,742	11,931	—	11,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△110百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,297百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・ インフラ	その他	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	307,176	126,264	8,356	441,797	—	441,797
セグメント間の内部売上高 または振替高	37,136	9,283	6,443	52,862	△52,862	—
計	344,312	135,547	14,799	494,660	△52,862	441,797
セグメント利益	12,428	2,617	525	15,571	△29	15,541
セグメント資産	204,584	148,581	66,856	420,023	41,138	461,161
その他の項目						
減価償却費	3,736	4,087	2,838	10,663	—	10,663
持分法適用会社への投資額	239	5,652	8,314	14,205	—	14,205
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,424	3,244	2,890	9,559	—	9,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は41,138百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円58銭	1株当たり純資産額	779円08銭
1株当たり当期純利益	25円26銭	1株当たり当期純利益	46円87銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円05銭減少し、1株当たり当期純利益は3円87銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,258	7,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,258	7,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,538	168,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 2022年3月期 連結業績補足資料

## ① 連結受注高・受注残高

(単位：億円)

事業セグメント	2020年度	2021年度	比較	2022年3月末 受注残高
環境	3,037	5,294	2,257	8,831
機械・インフラ	1,173	1,401	228	1,346
その他	84	84	△0	3
合計	4,294	6,779	2,485	10,180

## ② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2020年度		2021年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	2,694	126	3,072	124	378	△2
	機械・インフラ	1,308	26	1,262	26	△46	△0
	その他	83	1	83	5	0	4
	合計	4,085	153	4,417	155	332	2
営業外損益	金利負担額		△3		△7		△4
	持分法投資損益		△6		2		8
	その他		△27		△33		△6
	計		△36		△38		△2
経常利益			117		117		△0
特別損益			△49		1		50
税金費用・非支配株主帰属利益			△26		△40		△14
親会社株主に帰属する当期純利益			42		78		36

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

## ③ 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	2021年3月末	2022年3月末	比較
現金及び預金	473	672	199
受取手形、売掛金及び契約資産	1,693	1,898	205
棚卸資産	239	145	△94
有形・無形固定資産	1,228	1,220	△8
その他	660	676	16
資産の部合計	4,293	4,611	318
支払手形及び買掛金	634	718	84
有利子負債	981	919	△62
その他	1,396	1,645	249
負債の部合計	3,011	3,282	271
株主資本	1,203	1,241	38
その他の包括利益累計額	61	72	11
非支配株主持分	18	16	△2
純資産の部合計	1,282	1,329	47
負債・純資産の部合計	4,293	4,611	318

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2020年度	2021年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	268	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138	9	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△87	△35
為替換算差額	7	11	4
現金及び現金同等物の増加減少額	43	201	158
現金及び現金同等物の期首残高	415	458	43
現金及び現金同等物の期末残高	458	659	201

## (2) 2023年3月期 連結業績見通し補足資料

## ① 連結受注高

(単位：億円)

事業セグメント	2021年度	2022年度見通し	比較
環境	5,294	3,500	△1,794
機械・インフラ	971	900	△71
脱炭素化	430	520	90
その他	84	80	△4
合計	6,779	5,000	△1,779

## ② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2021年度		2022年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	3,072	124	3,000	165	△72	41
	機械・インフラ	863	22	870	28	7	6
	脱炭素化	399	4	450	3	51	△1
	その他	83	5	80	4	△3	△1
	合計	4,417	155	4,400	200	△17	45
経常利益		117		160		43	
親会社株主に帰属する当期純利益		78		100		22	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

※ 次期連結会計年度より、報告セグメントを「環境事業」、「機械・インフラ事業」および「その他事業」の3セグメントから、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「脱炭素化事業」および「その他事業」の4セグメントに変更いたします。